

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

マテリアリティ

気候変動の緩和と適応

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、TCFD提言^{*1}への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトグループの事業活動について「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」、「国際エネルギー機関(IEA)」が示すシナリオを参照して複数の気候シナリオ^{*2}に基づく分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

※1 TCFD提言：2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織であるTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)が2017年に発表した提言。TCFD提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク・機会への対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2 【1.5℃シナリオ】
IPCC SSP1-1.9シナリオ：パリ協定の目標である1.5℃目標に整合する、最も排出量が抑えられるシナリオ
IEA NZE(ネットゼロシナリオ)：2050年までにネットゼロを達成することを想定したシナリオ
【4℃シナリオ】
IPCC SSP5-8.5：経済成長を最優先し、化石燃料への依存が続くことで、約4℃の気温上昇が見込まれる最も排出量が多いシナリオ
IEA STEPS(公表政策シナリオ)：NDCや長期ネットゼロ目標を含む、各国政府の気候変動関連の公約に基づいたシナリオ

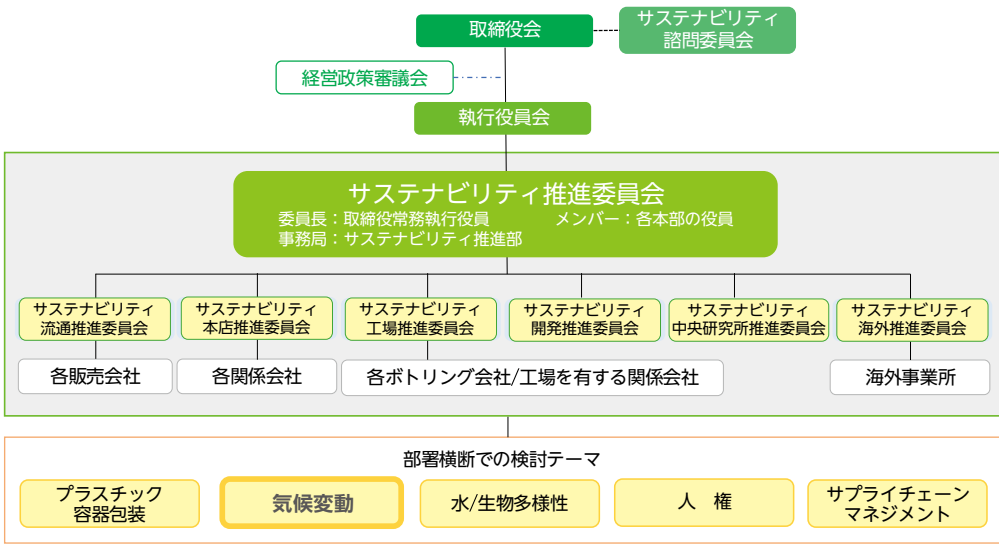
ガバナンス

ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるサステナビリティ推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。サステナビリティ推進委員会は、本社取締役であり、サステナビリティ推進を担当する役員を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

なお、2024年度から取締役会の諮問機関としてサステナビリティ諮問委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会では、気候変動問題を含むサステナビリティの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2024年度は年4回開催しました。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な6つの推進委員会をサステナビリティ推進委員会の下部組織として設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。



* 2025年5月現在

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、2023年度までに気候変動に関連するリスク・機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響についてシナリオ分析を実施し、リスク・機会を明確化するとともに、一部のリスク・機会については財務影響額を算出したうえで、対応策を検討しました。

2024年度には、社内外の環境変化を踏まえ、シナリオ分析の前提を2℃未満から1.5℃シナリオへと見直しました。さらに、関連する17部署が参加する「TCFD対応推進会議」にてシナリオ分析の精緻化を図り、食品・飲料事業、化粧品事業のリスク・機会の内容をアップデートするとともに、財務インパクト試算の精度向上を図り、新たに移行計画を作成しました。また、2024年10月にはSBTi(Science Based Targets Initiative)にコミットメントレターを提出・受領され、2025年8月に認定を取得しました。

気候変動関連のリスクを識別する際の時間軸については、短期・中期・長期での影響および依存関係を考慮し、短期を「0～5年」、中期を「6～10年」、長期を「11～30年」と設定しています。

リスク・機会の「影響度」については、全社横断的な基準として事業損益の観点で判断しており、大きいものを「100億円以上」、中庸を「50億円以上100億円未満」、小さいものを「50億円未満」としました。

上記の定義に基づき、「影響度」の定量化を図り、当社グループにおける重要度を定めています。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

気候変動関連リスク・機会を識別する時間軸

	短期	中期	長期
タイムフレーム	0～5年	6～10年	11～30年

気候変動関連リスクの影響度(評価軸)

リスクの大きさ	定義
大きい	事業損益への影響が100億円以上
中庸	事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小さい	事業損益への影響が50億円未満

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

＜シナリオ分析:1.5℃シナリオ＞

1.5℃シナリオでは、社会全体で脱炭素に向けた動きがより一層加速し、環境規制の強化、炭素税や排出権取引制度などのカーボンプライシングの導入・強化、再生可能エネルギーの急速な普及によってエネルギーコストが上昇するとともに、消費者の環境意識の高まりにより脱プラスチックへの社会的要請も一層高まると考えられます。当社では、再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率の高い製造方法の導入、バイオマス素材やリサイクル素材を活用した容器包装の開

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(1.5℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	現在の規制	カーボンプライシング(炭素賦課金や排出権取引等)の導入	燃料・電力調達コストの増加(52億～101億)*	短中長	大	再生可能エネルギー、省エネルギー、燃料転換等によるGHG削減 インターナルカーボンプライシングによるGHG削減施策の導入促進
			サプライヤーからの価格転嫁による農作物原材料やプラスチックの間接的な調達コストの増加(68億)	短中長	中	容器包装原材料の資源循環しやすい素材(再生プラスチック・バイオプラスチック)への転換、使用量の削減によるGHG削減
	新たな規制	規制強化、取引先要請による、プラスチック代替原材料(再生材/バイオマス材等)の使用促進	対応不十分による販売停止に伴う売り上げの減少。再生・バイオプラスチックへの切り替えによるプラスチック調達コスト・容器製造設備の導入コストの増加、容器回収コストの発生(約138億円～約314億円)	短中長	大	環境配慮型容器包装の基礎技術開発 容器包装原材料の資源循環しやすい素材への転換、使用量の削減 流通との協業等による容器回収スキームの構築
		企業のGHG排出削減に係る社会要請の高まりや、オゾン層保護法、温対法、省エネ法などの規制の存在	再生可能エネルギーなどの電力調達コスト、EV・電動バイクなどの輸送車両購入コスト、省エネ設備導入コストなど、自社拠点のGHG削減・規制対応に向けたコストの増加	短中長	小	自家発電、オンサイトPPAモデル導入による太陽光発電電力の活用 ※一般的に自家発電、オンサイトPPAモデルでは従来の電力より安価に電力調達可能
	市場	森林破壊リスクの高い原材料の規制導入による供給量減少に伴う価格上昇、認証品の調達必須化	森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙など)の調達コストの増加	短中長	小	消費者に向けたヤクルト製品における環境配慮型原材料の使用への理解促進策の実施
		バリューチェーン全体における企業の気候変動対応への消費者の関心の高まり	対応不十分によるブランドイメージの悪化、売り上げ減少	中長	小	脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行によるブランドイメージの向上
	評判	企業の脱炭素に係る取り組み、情報開示への投資家、金融機関、NGOなどのステークホルダーの関心の高まり	対応不十分によるステークホルダーの信頼喪失に伴う、株価下落、資金調達条件の悪化	短中長	小	TCFDおよびTNFDフレームワークに沿った適切な開示の実施 第三者認証の取得 脱炭素に向けた取り組みの進捗に関するKPIの設定・公開 ステークホルダーとの対話
	機会	資源効率	共同配送・配達ルートの見直し・モーダルシフトに伴う製品の輸送・配達の効率化や、走行に要する燃料・電力の調達コスト、人権費などの削減	短中長	小	共同配送のパートナーシップ締結、積載率の向上などによる配送効率の最適化 モーダルシフトを可能にする乳製品の賞味期限延長のための研究の実施
			省エネ設備、太陽光発電設備の導入などによる燃料・電力調達コストの削減	短中長	小	インターナルカーボンプライシング導入による省エネ機器の導入促進 自社敷地内における太陽光パネルの設置可能枚数の確認
		製品・サービス	牛飼育時に発生するGHGへの削減要請の高まりに伴う、乳代替原材料へのニーズの高まり	中長	小	乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品の開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 乳代替原材料の供給網の構築
			気候変動対応に係る事業・製品に対する需要の高まり	中長	評価中	微生物を活用可能な環境負荷低減領域の調査、事業・製品開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 微生物の供給網の構築 微生物を活用した肥料の開発・研究
			消費者の脱炭素志向の高まりに伴う、カーボンフットプリントの小さい製品・サービスのニーズの高まり	中長	小	脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行による、製品・サービスのカーボンフットプリントの削減

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

＜シナリオ分析:4℃シナリオ＞

4℃シナリオでは、気温上昇や気象災害の激甚化・頻発化、感染症の拡大などにより、自然環境や事業活動に深刻な影響が及ぶと想定されます。糖・生乳・パーム油などの原料は収量減や品質低下、販売スタッフの労働環境悪化に伴う稼働低下が懸念されることに加え、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まり、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動等を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
	急性	異常気象、高潮、洪水、津波、地震などの自然災害の増加	工場などの被災に伴う生産・物流の停止による売り上げ減少、復旧コストの発生(約107億円～136億円)* 日常的に手に取る製品の供給途絶による企業イメージの悪化	短中長	大	▪ BCPの整備・強化(一つの製品を複数工場で製造できる体制の構築、防災設備の設置・増強、調達ルートの複線化 等)
		洪水や台風などをはじめとする気象災害の頻度や規模の増大に伴う災害対策強化の必要性の高まり	工場におけるバックアップ電源の導入・高容量化等の災害対策コストの増加	短中長	小	▪ バックアップ電源の蓄電池を活用した[ピークシフト]によるエネルギーコストの削減 ※ピークシフト:電力料金が安価な時間帯に蓄電して高価な時間帯に使用すること
	物理リスク	気候変動に伴う気温上昇による熱ストレスの増大	事業活動の効率低下・活動時間減少、離職率増加に伴う売り上げ減少、熱ストレス対策・採用コストの増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、活動時間のシフト、暑さ軽減ウェア等)の活用 ▪ DXを活用したリアルタイムの交通情報との連携や人工知能(AI)によるルート最適化等のサプライチェーンの効率化
		気候変動に伴う気温上昇や降水パターンの変化などによる、糖などの農作物原材料の収量減少、価格上昇	農作物原材料の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	小	▪ 糖類削減タイプの製品割合の増加や開発のための投資 ▪ トレーサビリティの確立による、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 糖類に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う気温上昇による飼料農産物、生乳・脱脂粉乳の生産減少、価格上昇。生乳・脱脂粉乳の品質低下	脱脂粉乳の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	評価中	▪ トレーサビリティの確立、代替調達地域の調査・確保等による、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品開発のための投資、マーケティング施策の検討 ▪ 生乳に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 微生物を活用した畜産動物の飼料の開発による牛の健康増進・集乳量の維持・増強 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う降水パターンの変化などによる、渇水の深刻化・頻発化	水の供給制限による生産減少に伴う機会損失の発生に伴う売り上げ減少。渇水対策のための設備投資、水利用料の上昇によるコストの増加	中長	小	▪ 水リスク調査の実施と結果を踏まえた優先課題への施策の実施 ▪ 節水技術の導入
機会	製品・サービス	気候変動に伴う気温上昇による熱中症・感染症のリスク増大、消費者の健康意識の高まり	人々の健康な生活に資する飲料・食品の売り上げ増加(約61億円)	中長	中	▪ 新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発、健康増進効果の浸透・マーケティング施策の検討 ▪ 機能的表示食品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
		気候変動に伴う気温上昇による飲料・冷菓・汗対策商品の需要の高まりや、空調の利用増加に伴う保湿商品の需要の高まり	飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の売り上げ増加	短中長	小	▪ 飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
	レジリエンス	気候変動に伴う気温上昇、熱ストレスの増大に伴う、屋外労働で労働環境の良い仕事を求める人の増加	ヤクルトレディの熱ストレス対策の強化による人員増加に伴う売り上げ増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、販売活動時間のシフト、暑さ軽減ウェア等)の活用

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額